

退職日の属する年

個人番号を記入すること

年月日	令和〇年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書
福島 税務署長 殿 / 市町村長 殿	
退職手当の支払者(住所)	所在地 〒960-8043 福島市中町8-2
名称(氏名)	福島県市町村総合事務組合
法人番号(個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。
現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇〇番地
氏名	福島 太郎
個人番号	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 1, 2, 3
その年1月1日現在の住所	〇〇市〇〇町〇〇番地

当組合の所在地及び名称を記入(法人番号は不要)

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄に記載する必要がありません。)	
① 退職手当等の支払を受けることとなつた年月日	令和8年1月31日
A <一般・障害の区分>	
② 退職の区分等	一般・障害 [] 退職日 [] 該当箇所を選択 []
B うち 特定役員等勤続期間 有無	
うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有無	
うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有無	
うち 短期勤続期間 有無	

③ この申告書の提出先から受けれる退職手当等についての勤続期間	自 平成30年4月1日 至 令和8年1月31日	8年
うち 特定役員等勤続期間	有無	年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有無	年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有無	年
うち 短期勤続期間	有無	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。	
④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 年 月
B 退職報償金に係る勤続年数(1年未満の端数は切上げ) ※勤続年数5年で退職した場合のみ、特定役員等勤務期間が「有」になる。	
うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
C あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。	
(1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合((2)及び(3)の場合を除きます。) 前年以前4年内に支払を受けた退職手当等	
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合((3)の場合を除きます。) 次の退職手当等 ・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に支払を受けた退職手当等 ・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年内に支払を受けた退職手当等	
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年内に支払を受けた退職手当等	
D A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。	
⑤ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 月 日
うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
⑥ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 月 日
うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
E B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。	
区分	退職手当等の支払を受けることとなつた年月日 収入金額 源徴収税額 額 収税額 市町村民税 道府県民税 支払年月をたたき 退職区分 老齢扶助金 支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
B	一般 一般障害 一般障害
特定役員	一般障害 一般障害
短期	一般障害 一般障害
C	一般障害 一般障害

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。	
(1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合((2)及び(3)の場合を除きます。) 前年以前4年内に支払を受けた退職手当等	
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合((3)の場合を除きます。) 次の退職手当等 ・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に支払を受けた退職手当等 ・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年内に支払を受けた退職手当等	
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年内に支払を受けた退職手当等	
D A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。	
⑤ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 月 日
うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
⑥ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 月 日
うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
E ⑦と⑧の通算期間	
⑦ うち 特定役員等勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
⑧ うち 短期勤続期間	有無 自 年 月 日 至 年 月 日
F ⑨と⑩の通算期間	
⑨ うち ⑦と⑧の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日
⑩ うち ⑦と⑧の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。	
区分	退職手当等の支払を受けることとなつた年月日 収入金額 源徴収税額 額 収税額 市町村民税 道府県民税 支払年月をたたき 退職区分 老齢扶助金 支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
B	一般 一般障害 一般障害
特定役員	一般障害 一般障害
短期	一般障害 一般障害
C	一般障害 一般障害